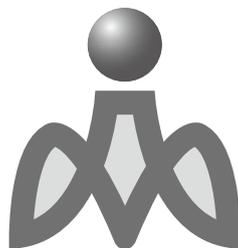


山 梨 県

商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成25年10月～12月実績〕
〔平成26年1月～3月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調査要領	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景況概観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景況概観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景況概観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景況概観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】 調 査 要 領

1. 調 査 対 象

(1) 対象地区 19商工会 (2) 対象企業数 165企業 (3) 回答企業数 165企業

2. 調査対象期間

第3四半期 平成25年10月～12月期 「調査時点：平成25年11月15日」

3. 調 査 方 法

県下の調査対象企業を19商工会の経営指導員等が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービ業	計
都 留 市	3	2	3	4	12
山 梨 市	1	2	2	3	8
大 月 市	2	1	3	2	8
韭 崎 市	2	2	1	2	7
南アルプス市	3	2	4	6	15
北 杜 市	4	2	5	4	15
甲 斐 市	4	3	5	2	14
笛 吹 市	3	2	4	6	15
上 野 原 市	2	1	2	2	7
甲 州 市	3	1	2	3	9
中 央 市	2	1	2	1	6
市 川 三 郷 町	2	1	1	2	6
身 延 町	1	1	2	2	6
南 部 町	1	0	1	1	3
富 士 川 町	1	1	1	2	5
昭 和 町	1	1	3	3	8
西 桂 町	0	0	1	1	2
南 都 留 中 部	1	1	2	2	6
河 口 湖	1	1	6	5	13
計	37	25	50	53	165

5. そ の 他

①本報告書のD Iとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

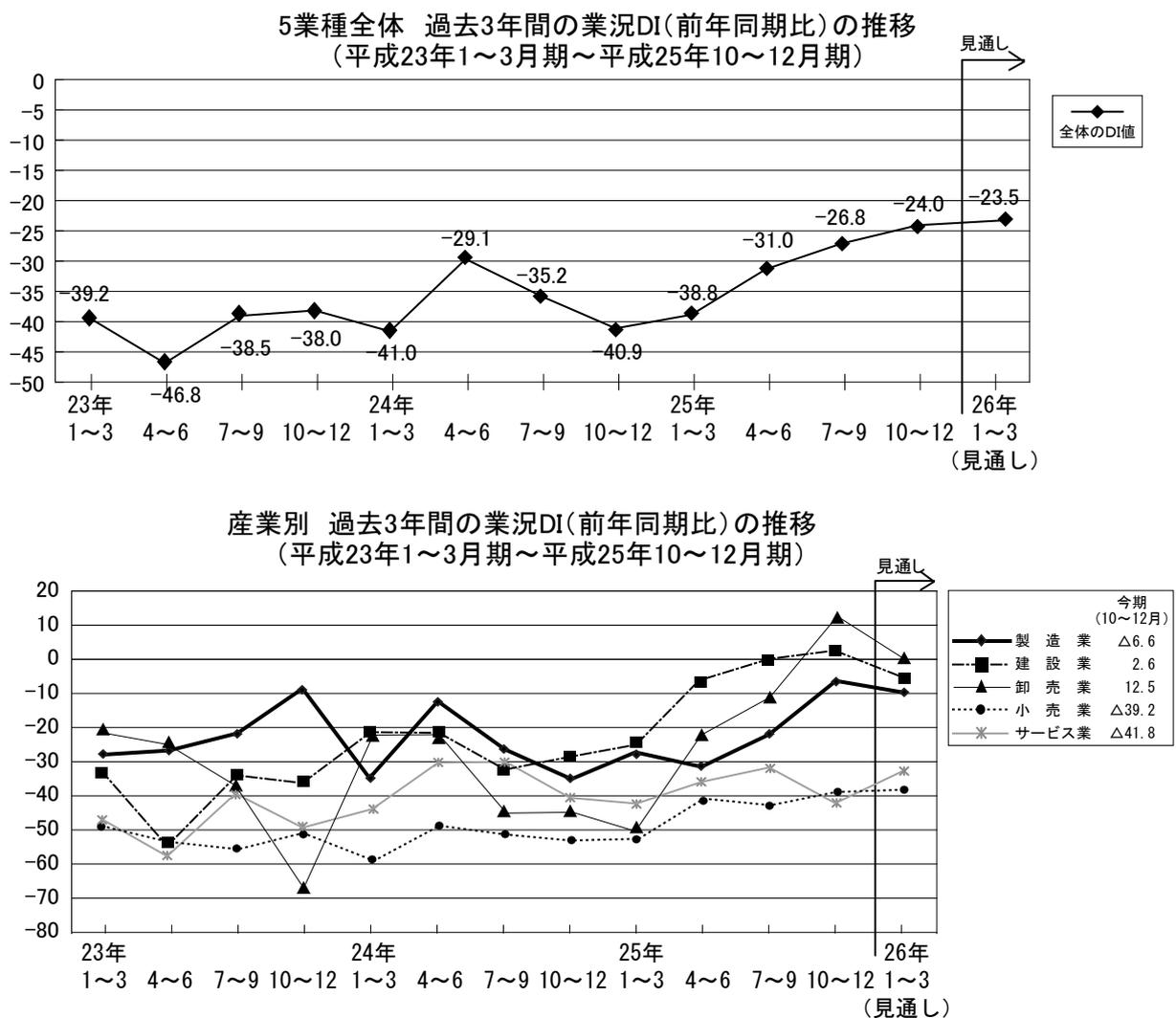
②次頁【II】1. 産業全体の業況概観・・・については、本県商工会地区の企業ばかりでなく本県全体の被調査企業（卸売業を含む）287サンプルによるものである。

【Ⅱ】 景 況

1. 産業全体の業況概観

本県5業種の業況概観について、調査対象287企業のデータに基づいて産業別の業況DIを示す。まず下記の上図は、前年同期比でみた過去3年間の5業種全体の業況判断DIを表したものである。業況DIは前期マイナス26.8だったが、今期は2.8ポイント改善のマイナス24.0であった。来期の見通しは、改善基調が続き、予想ではマイナス23.5である。

下図は今期の景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。製造業は、前期マイナス22.0から15.4ポイントの大幅改善しマイナス6.6であった。建設業は、前期0ポイントから2.6ポイント改善の2.6であった。卸売業は、前期マイナス11.2から23.7ポイントの大幅改善し12.5であった。小売業は、前期マイナス42.6から3.4ポイント改善のマイナス39.2であった。サービス業は、前期マイナス31.7から10.1ポイント悪化のマイナス41.8であった。前期と比べ、業況DIはサービス業以外の業種は改善傾向であり、サービス業のみ悪化した。



【注記】 上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象165企業に甲府・富士吉田地域等からの122企業を含めた287サンプルを使用。卸売業については、中小企業基盤整備機構調査によるデータのみを使用。次ページからの産業別景況DIについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

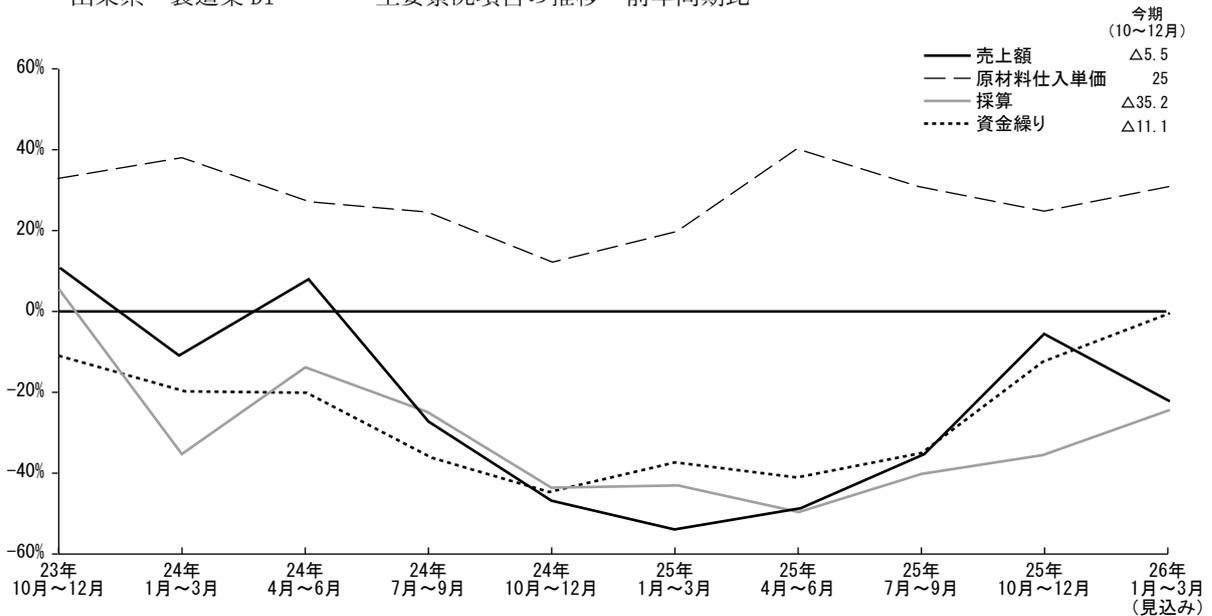
2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額D Iについては、前期マイナス 35.2 から 29.7 ポイント改善してマイナス 5.5 となった。来期の見通しについては、16.1 ポイントの悪化のマイナス 21.6 である。

原料仕入単価D Iは、前期 31.3 から 6.3 ポイント下がり 25.0 となった。来期の見通しについては、前期同様の 31.3 に戻る。採算D Iは、前期マイナス 40.6 から 5.4 ポイント改善してマイナス 35.2 となった。来期の見通しについては、10.9 ポイント改善してマイナス 24.3 となった。資金繰りD Iは、前期マイナス 35.1 から 24 ポイント改善し、マイナス 11.1 であった。来期の見通しは、大幅改善予想の 0 ポイントである。

山梨県 製造業 DI 主要景況項目の推移－前年同期比－

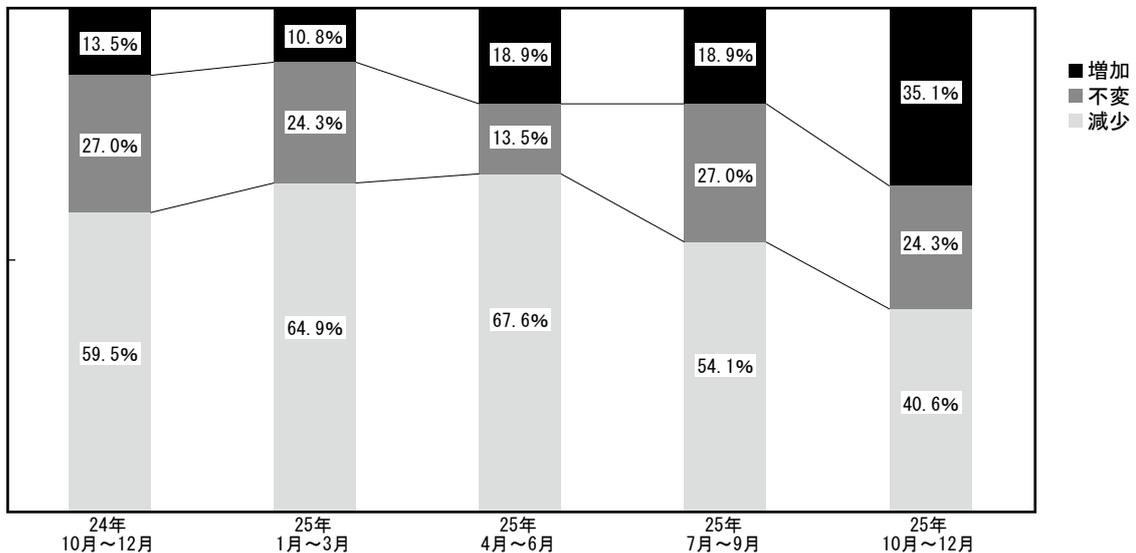


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

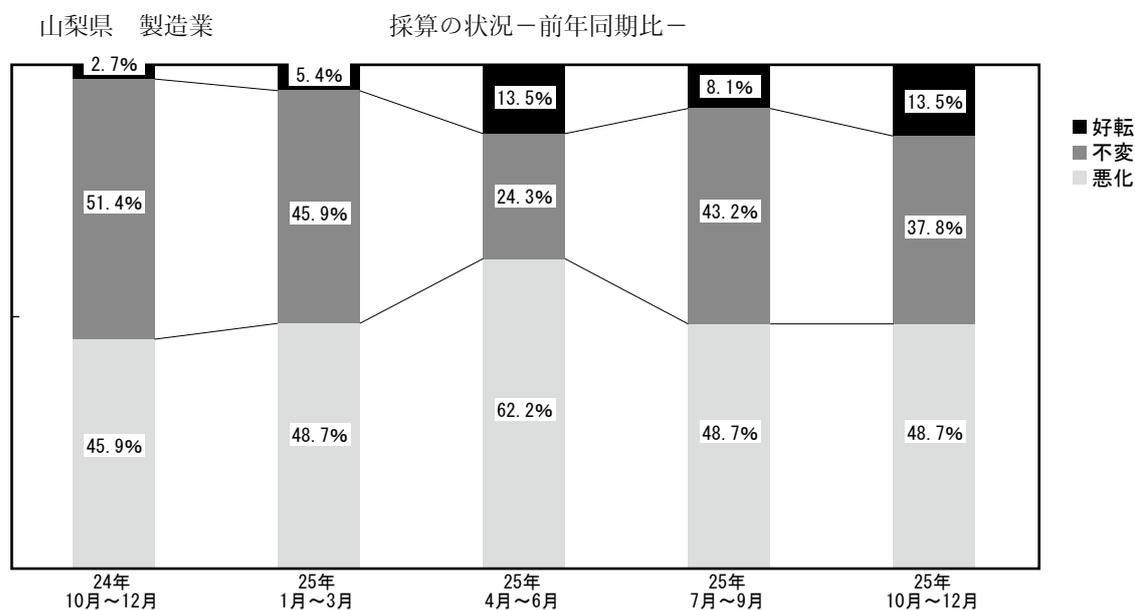
下図は、過去1年余りの「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス 5.5 となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は前期 7 社から 6 社増えて 35.1% であった。「不変」は前期 10 社であったが 1 社減って 24.3%、「減少」は前期 20 社から 5 社減少の 40.6% であった。

山梨県 製造業 売上額の状況－前年同期比－



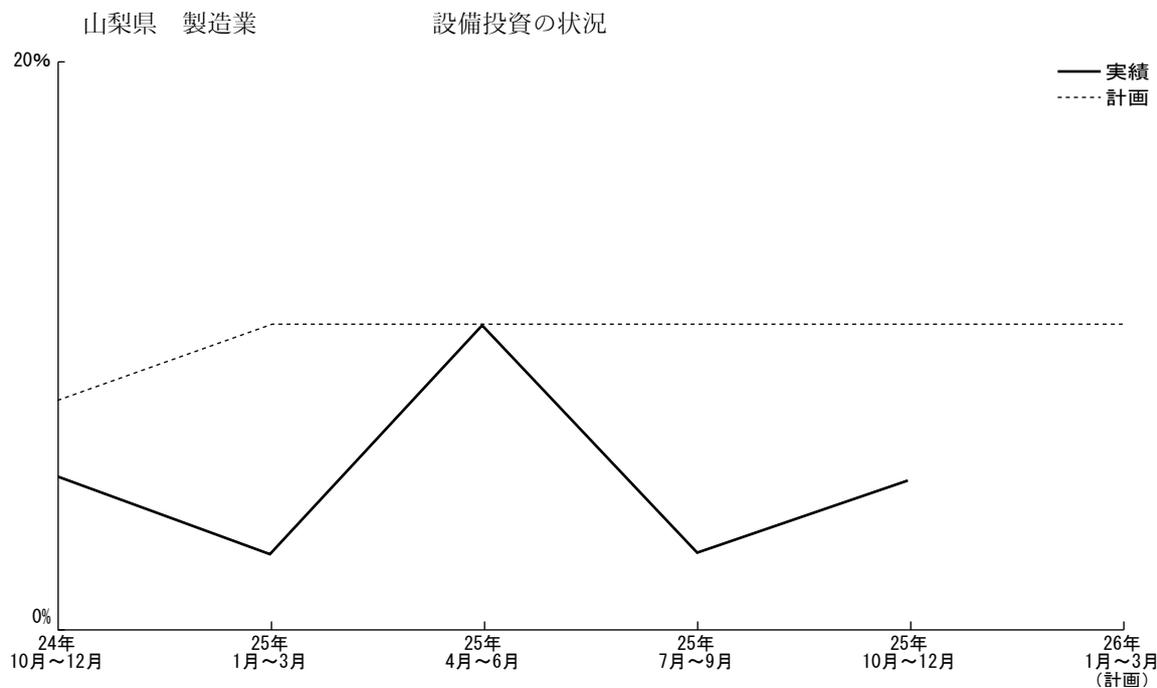
(2) 採算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算DIマイナス35.2についても、その詳細を見てみる。「好転」は前期3社から2社増え13.5%となった。「不変」は前期16社から2社減り37.8%となった。「悪化」は前期同様18社であり48.7%となった。



(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は2社であり前期より1社増えた。その設備投資内容は「工場建物」、「生産設備」、「車両運搬具」が各1件であった。来期の計画については、4社が予定しており、その設備投資内容は「生産設備」が3件、「付帯施設」が1件である。

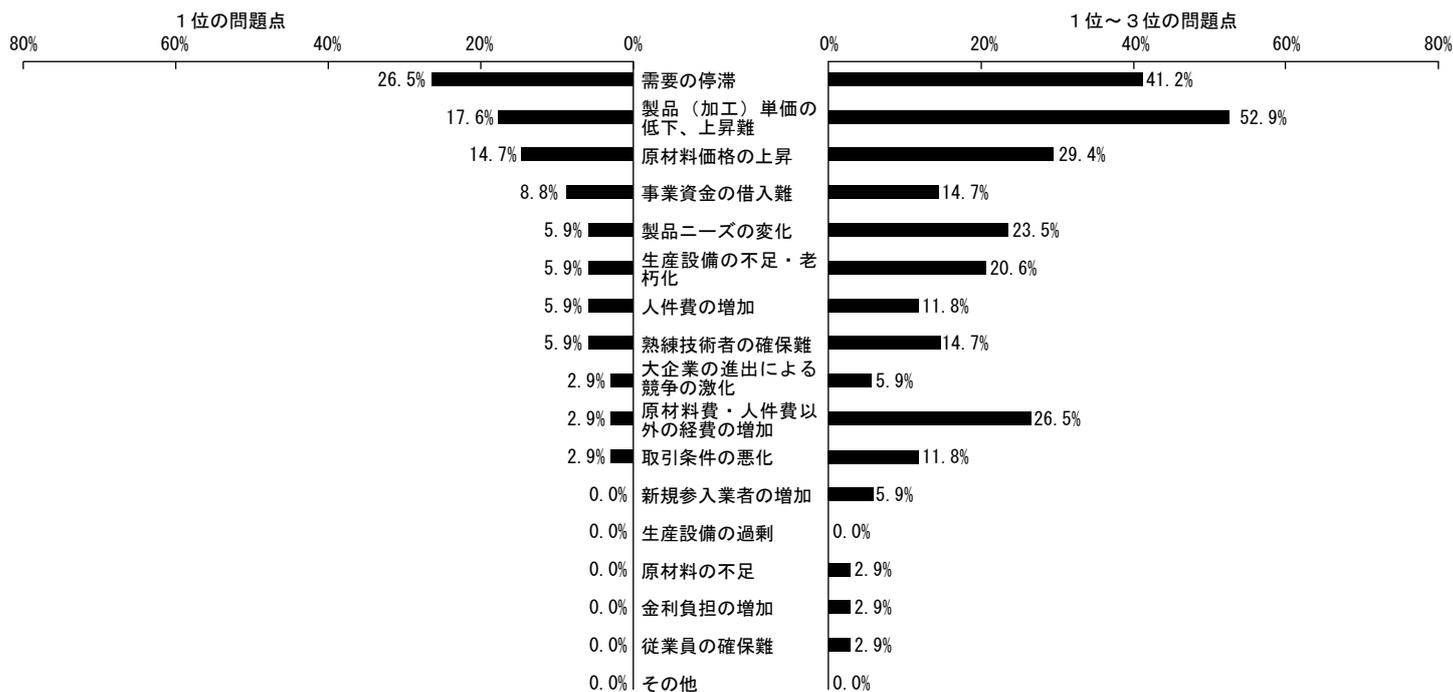


(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていく。前期トップの「需要の停滞」が今期も最も多く9社の26.5%であった。2番目は「製品（加工）単価の低下、上昇難」であり、6社が挙げ17.6%と続いた。その次は、「原材料価格の上昇」を5社が挙げ14.7%であった。そのあとの項目は、3社以下の回答となった。

次に「一位～三位」を見ると最も多い答えは、「製品（加工）単価の低下、上昇難」を18社が挙げ52.9%となった。2番目は、「需要の停滞」を14社が挙げ41.2%であった。その次は「原材料価格の上昇」を10社が挙げ29.4%であった。そのあとの項目は9社以下の回答となった。

山梨県 製造業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	6	16.2
飲料・飼料・たばこ製造業	1	2.7
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.7
印刷・同関連業	2	5.4
化学工業	2	5.4
プラスチック製品製造業	4	10.8
金属製品製造業	1	2.7
一般機械器具製造業	11	29.7
電気機械器具製造業	3	8.1
輸送用機械器具製造業	1	2.7
その他製造業	5	13.5
合計	37	100

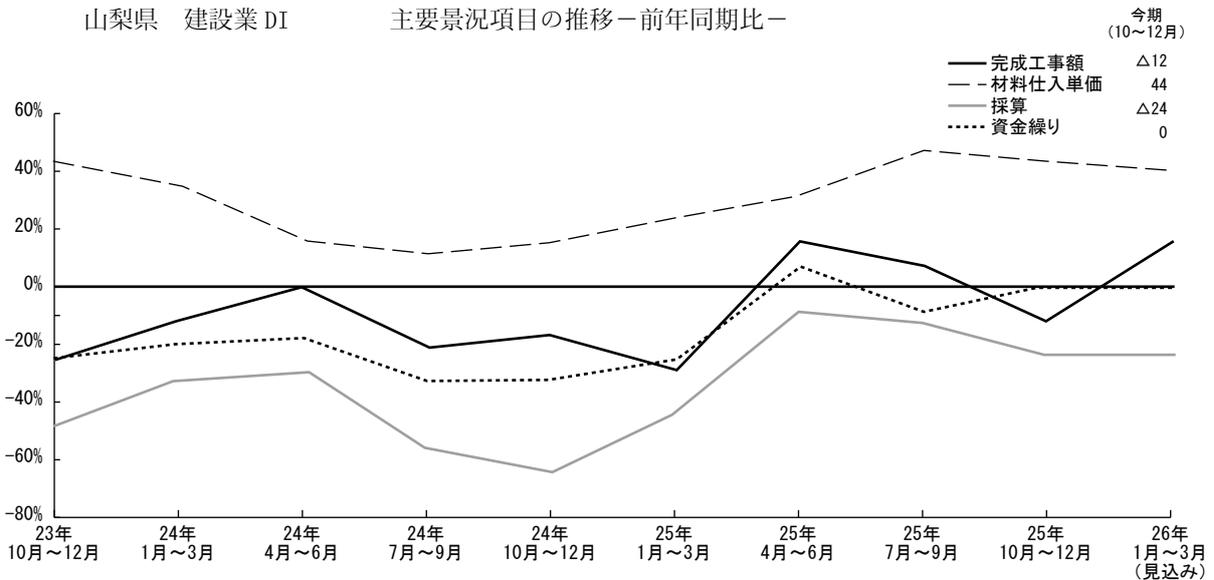
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常雇	い	企業数	構成比(%)
2人以下	19	51.4	16	43.2
3人～5人以下	7	18.9	6	16.2
6人～10人以下	4	10.8	7	18.9
11人～20人以下	6	16.2	4	10.8
21人～50人以下	1	2.7	4	10.8
合計	37	100.0	37	100.0

3. 建設業の動向

1. 景況概観

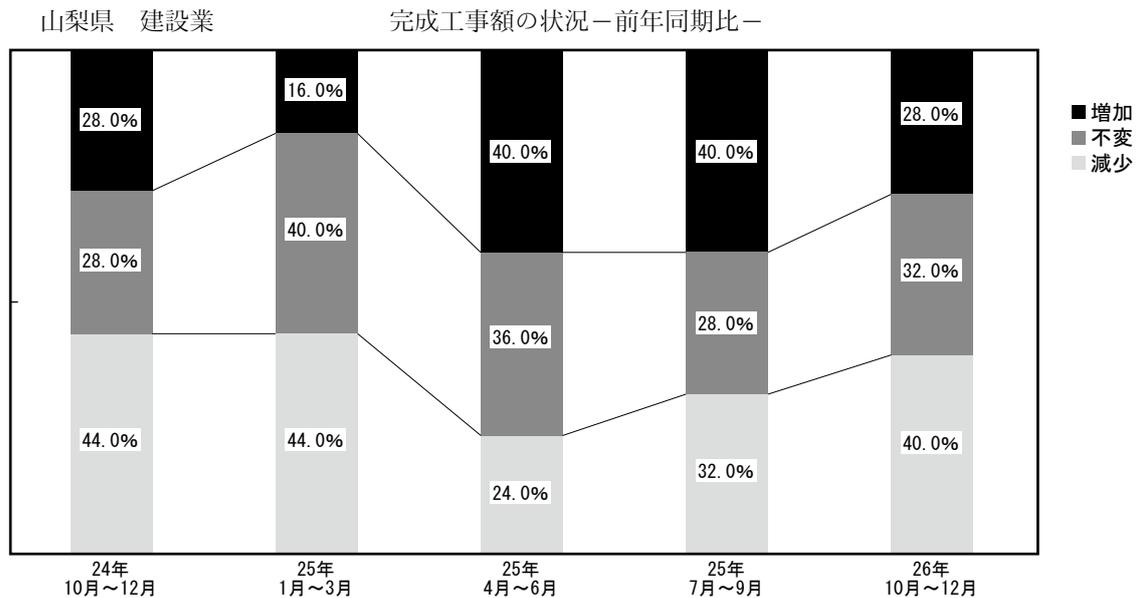
下図は、建設業の「完成工事額」「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。完成工事額D Iは、前期8.0から20.0ポイント大幅悪化のマイナス12.0であった。来期の見通しについては、大幅改善予想の16.0である。材料仕入単価D Iは、前期48.0が4.0ポイント下降し、44.0であった。来期の見通しは、下降傾向の40.0である。採算D Iは、前期マイナス12.0より12.0ポイント悪化のマイナス24.0であった。来期の見通しについては、今期同様のマイナス24.0である。資金繰りD Iについては、前期マイナス8.0から8.0ポイント改善の0.0であった。来期の見通しは、今期同様0.0である。



2. 主な項目で見る業況

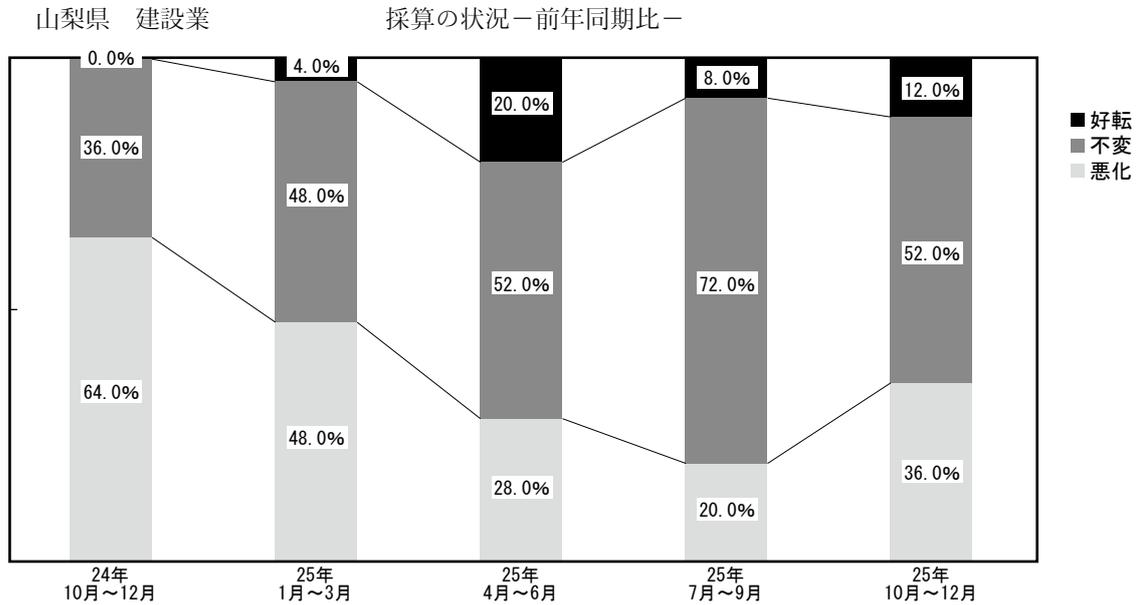
(1) 完成工事額

過去1年間余りの「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額D Iのマイナス12.0の内訳をみると、「増加」と答えた企業の割合は7社の28.0%であった。「不変」は、前期7社であったが1社増えて32.0%となった。「減少」は前期8社であったが2社増えて40.0%となった。



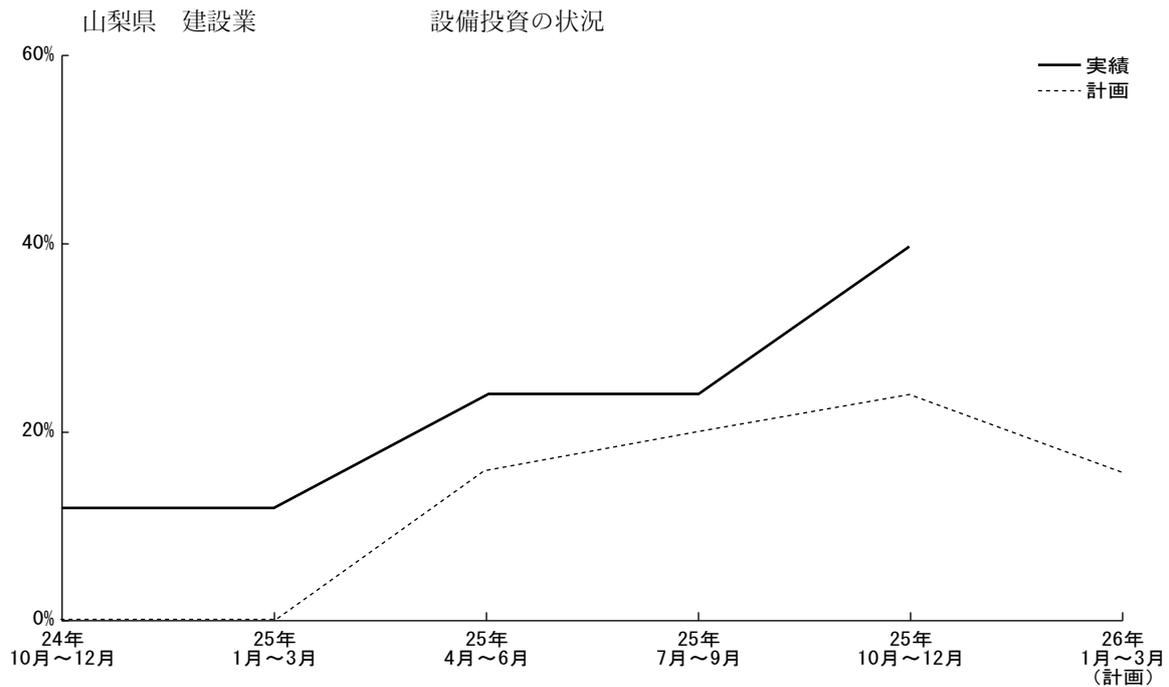
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス 24.0 の内訳をみると、「好転」と答えた企業の割合は前期 2 社から 1 社増え 12.0%であった。「不変」は前期 18 社から 5 社減り 52.0%であった。「悪化」は前期 5 社から 4 社増え 36.0%であった。



(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は前期より4社増え、10社であった。その設備投資内容は、「建設機械」が2件、「車両・運搬具」が3件、「OA機器」が5件、「その他」が1件である。来期の計画については4社が予定しており、その設備投資内容は、「土地」が2件、「建設機械」が1件、「車両・運搬具」が1件、「付帯施設」が1件、「福利厚生施設」が1件、「その他」が1件である。

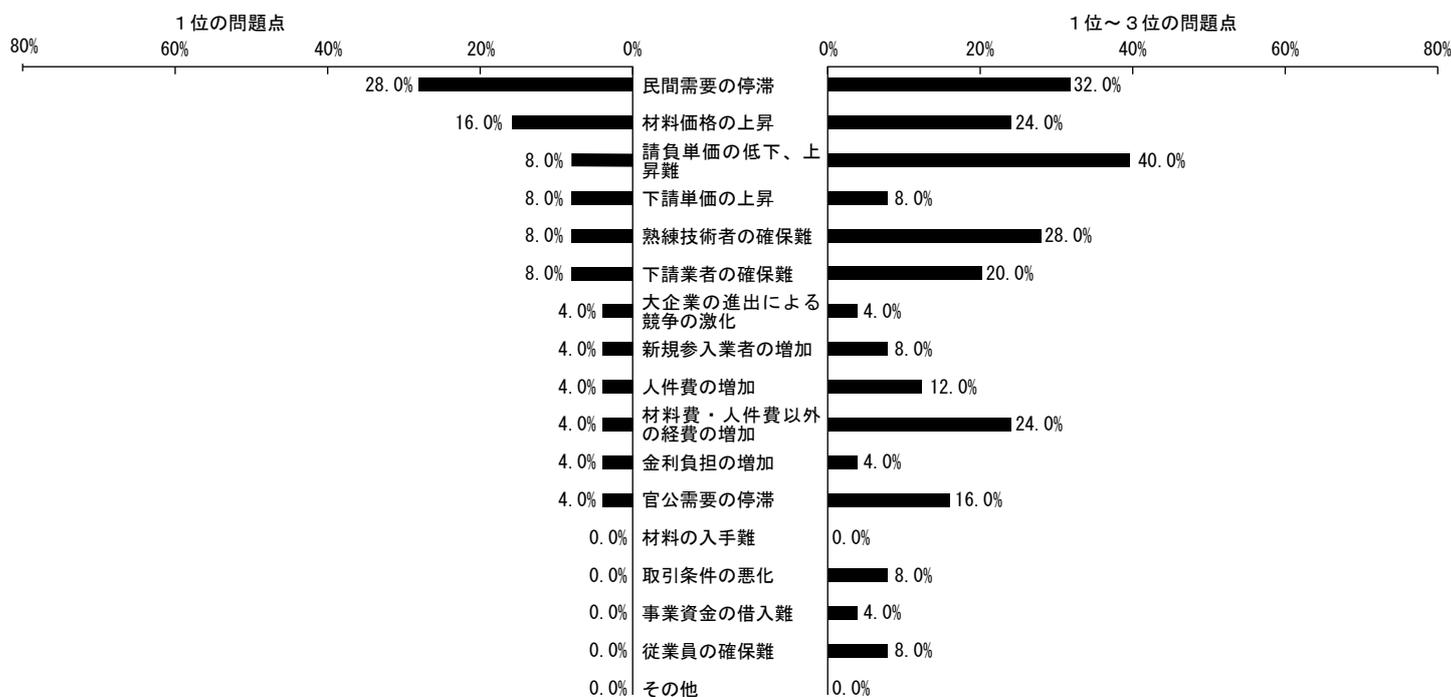


(4) 経営上の問題点

建設業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「民間需要の停滞」が最も多い回答であり、7社が挙げ28.0%であった。2番目は、「材料価格の上昇」であり、4社が挙げ16.0%であった。それ以外の回答は2社以下の回答となった。

次に「一位～三位」をみると最も多い回答は、「請負単価の低下、上昇難」であり、10社が挙げ40.0%であった。2番目は、「民間需要の停滞」であり、8社が挙げ32.0%であった。3番目は、「熟練技術者の確保難」であり、7社が挙げ28.0%であった。それ以外の回答は6社以下の回答となった。

山梨県 建設業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	72.0
職別工事業	4	16.0
設備工事業	3	12.0
合計	25	100.0

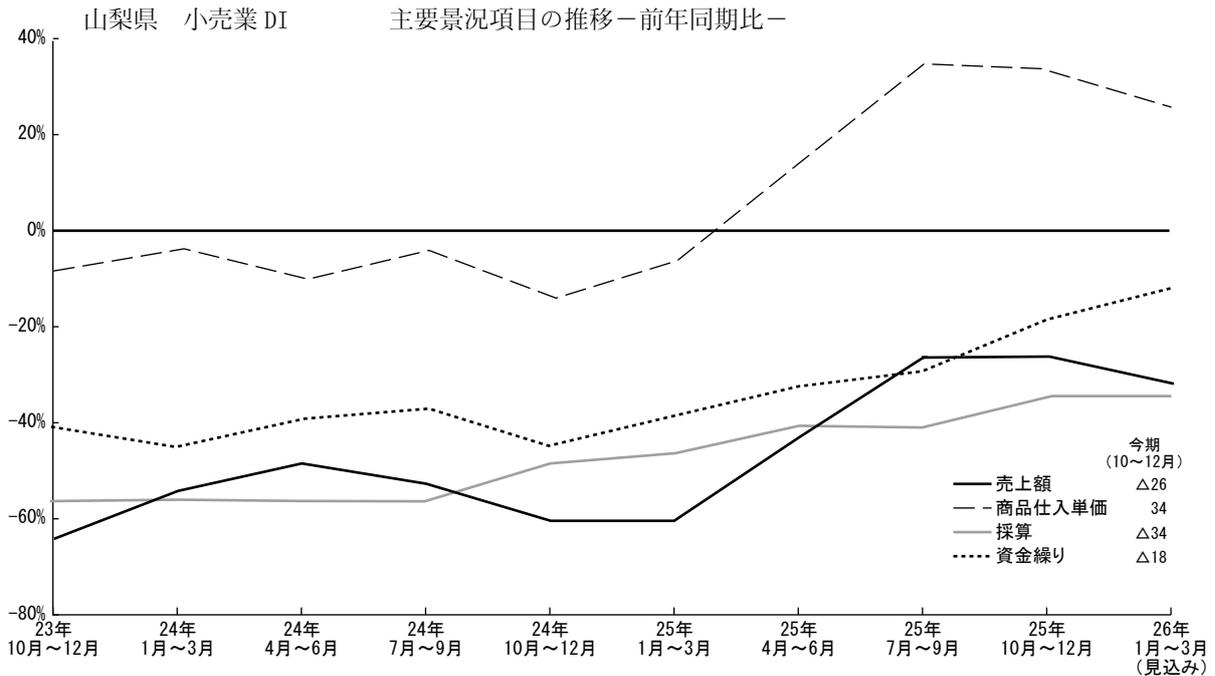
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常雇い	臨時等含む	常雇い	臨時等含む
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	7	28.0	6	24.0
3人～5人以下	9	36.0	9	36.0
6人～10人以下	4	16.0	5	20.0
11人～20人以下	5	20.0	5	20.0
合計	25	100.0	25	100.0

4. 小売業の動向

1. 景況概観

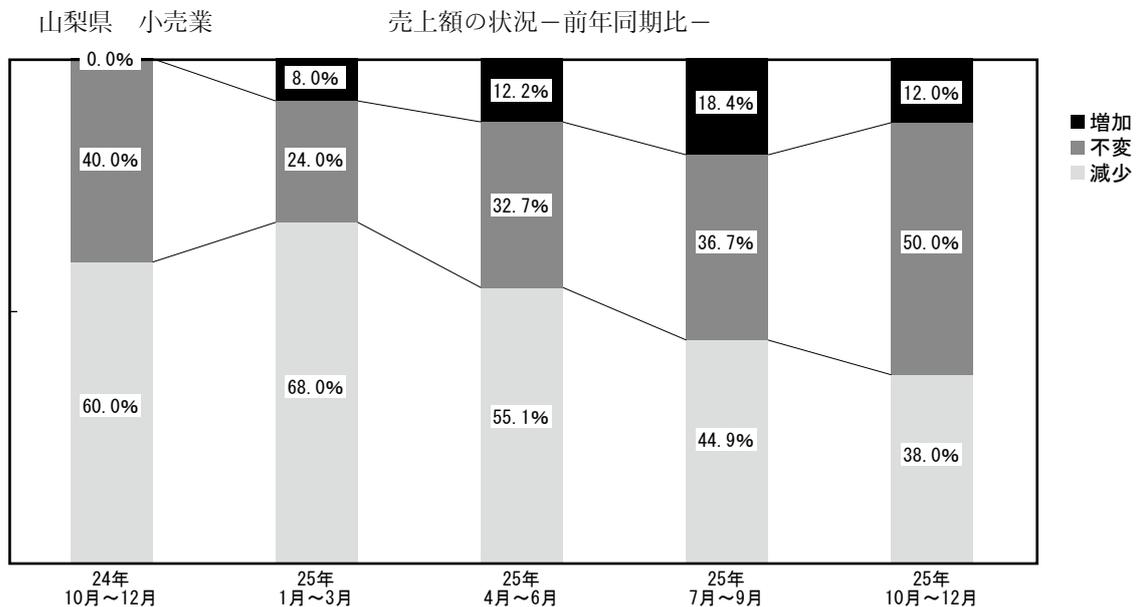
下図は、小売業の「売上額」「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額D Iは、前期マイナス26.5から0.5ポイント改善してマイナス26.0となった。来期の見通しは、悪化傾向のマイナス32.0である。商品仕入単価D Iは、前期34.7から0.7ポイント下降して34.0となった。来期の見通しは、下降傾向の26.0である。採算D Iは、前期マイナス40.8から6.8ポイント改善してマイナス34.0となった。来期の見通しは、今期同様のマイナス34.0である。資金繰りD Iは、前期マイナス28.6から10.6ポイント改善してマイナス18.0である。来期の見通しは、今期より6.0ポイント改善のマイナス12.0である。



2. 主な項目で見る業況

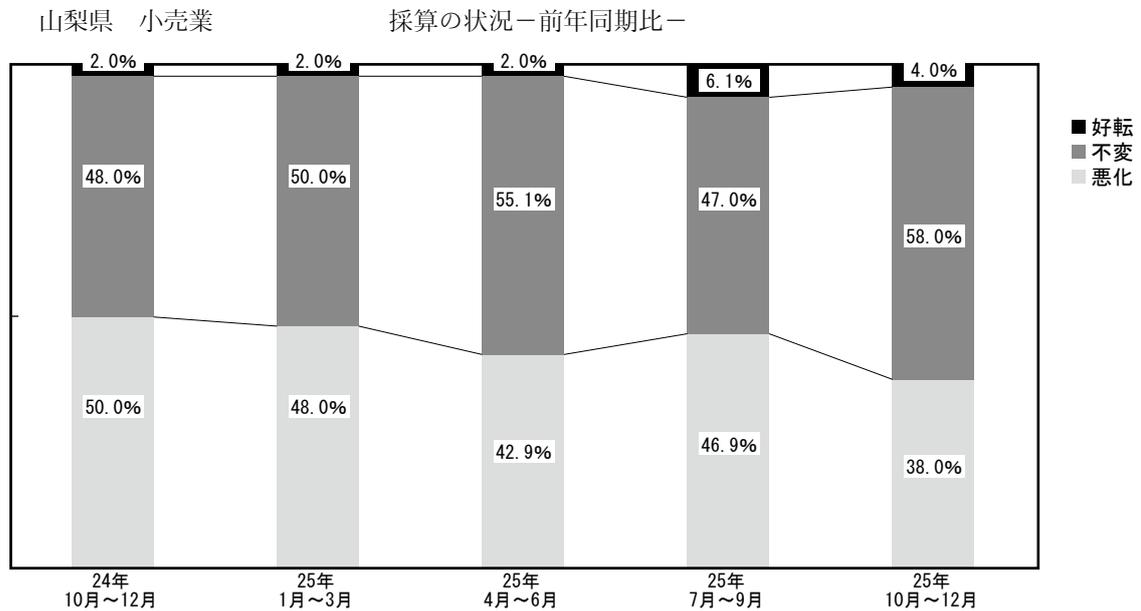
(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス26.0となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は、前期9社から3社減り12.0%であった。「不変」は前期18社から7社増え50.0%であった。「減少」は前期23社から4社減り38.0%であった。



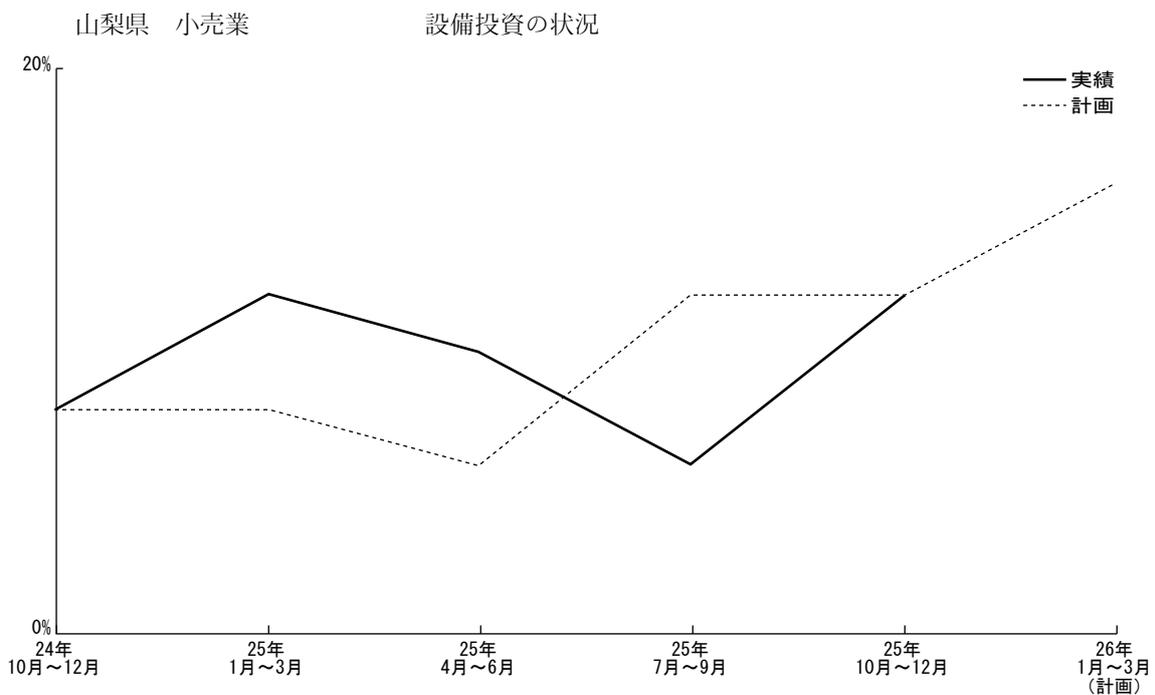
(2) 採算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス 34.0 の内訳をみると、「好転」は前期3社から1社減り4.0%であった。「不変」は前期24社から5社増え58.0%であった。「悪化」は前期23社から4社減り38.0%となった。



(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は6社であった。その設備投資内容は、「販売設備」が1件、「車両・運搬具」が3件、「OA機器」が4件、「その他」が1件である。来期の計画については、8社が予定しており、その設備投資内容は、「土地」が1件、「店舗」が3件、「販売設備」が2件、「車両・運搬具」が2件、「OA機器」が3件、「その他」が1件である。

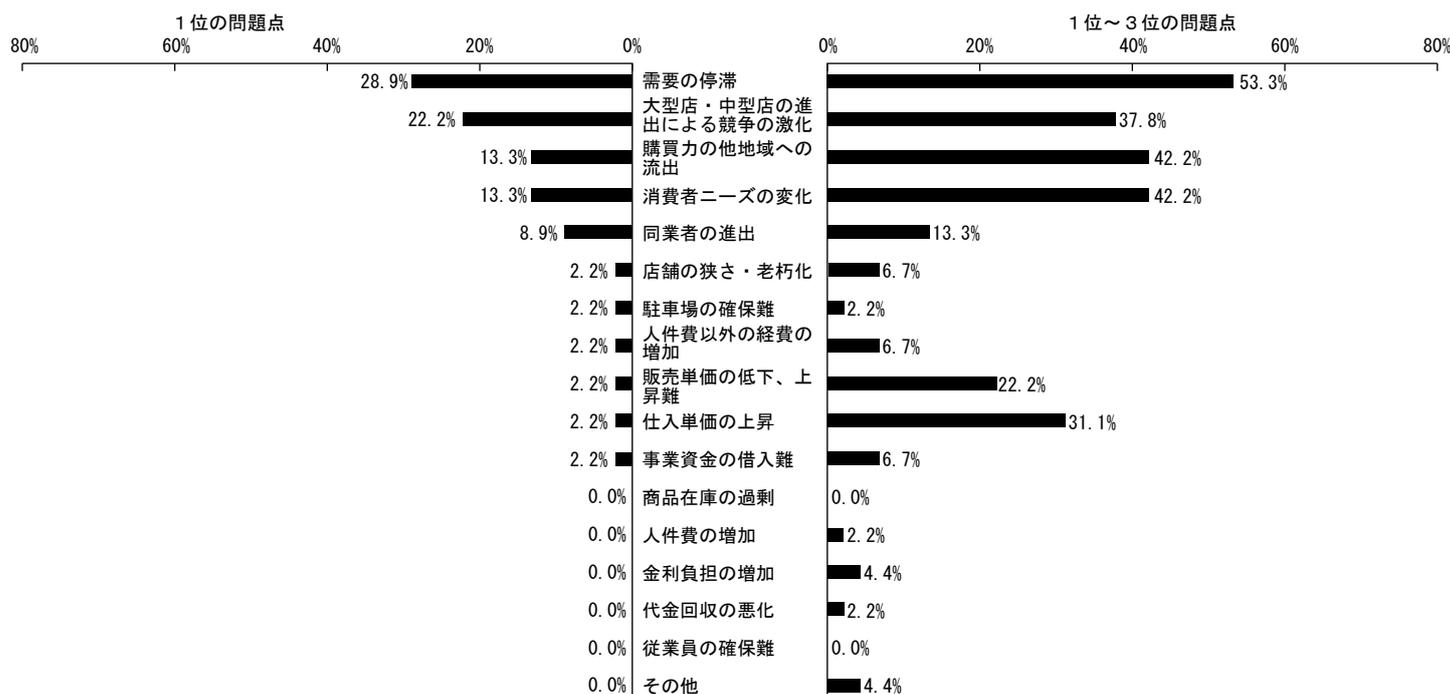


(4) 経営上の問題点

小売業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」がトップで、13社が挙げ28.9%であった。2番目は、「大型店・中型店の進出による競争の激化」であり、10社が挙げ22.2%であった。それ以外の回答は6社以下の回答となった。

次に「一～三位」に挙げた回答をみると、「需要の停滞」がトップで、24社が挙げ53.3%であった。2番目は、「購買力の他地域への流出」と「消費者ニーズの変化」であり、各19社が挙げ42.2%であった。3番目は、「大型店・中型店の進出による競争の激化」であり、17社が挙げ37.8%であった。それ以外の回答は14社以下の回答となった。

山梨県 小売業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	9	18.0
飲食料品小売業	19	38.0
自動車・自転車小売業	3	6.0
家具・建具・じゅう器小売業	5	10.0
その他小売業	14	28.0
合計	50	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常雇い	臨時等含む	常雇い	臨時等含む
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	46	92.0	39	78.0
3人～5人以下	4	8.0	9	18.0
6人～10人以下	0	0.0	1	2.0
11人～20人以下	0	0.0	0	0.0
21人以上	0	0.0	1	2.0
合計	50	100.0	50	100.0

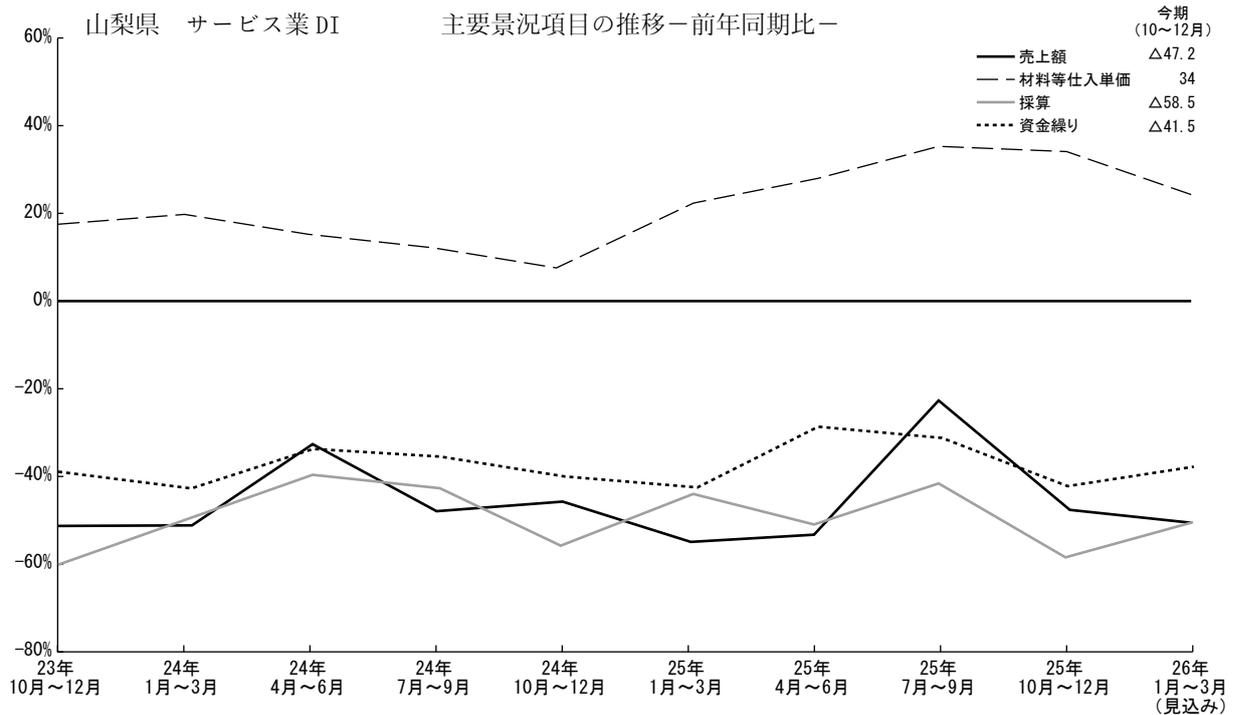
売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	22	44.0
50㎡～100㎡未満	20	40.0
100㎡～200㎡未満	4	8.0
200㎡～500㎡未満	2	4.0
500㎡～1000㎡未満	2	4.0
合計	50	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

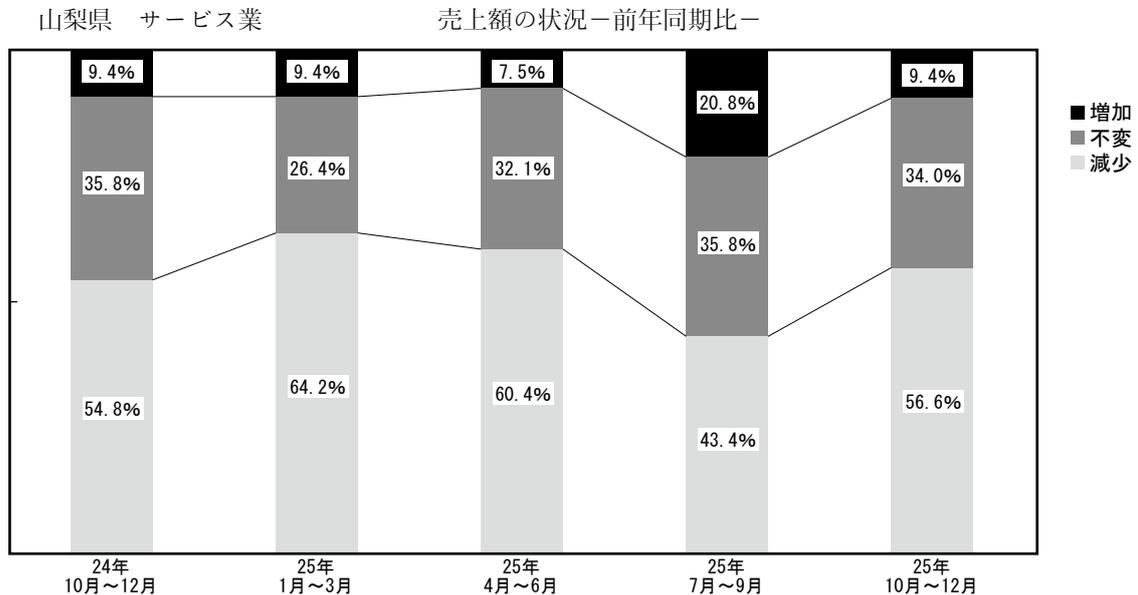
下図は、サービス業の「売上額」「材料等仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額DIは、前期マイナス22.6から24.6ポイント大幅悪化してマイナス47.2となった。来期の見通しは、悪化傾向のマイナス51.0である。材料等仕入単価DIは、前期35.8から1.8ポイント下降して34.0となった。来期の見通しは、下降傾向の24.6である。採算DIは、前期マイナス41.6から16.9ポイント悪化してマイナス58.5となった。来期の見通しは、改善傾向のマイナス50.9である。資金繰りDIは、前期マイナス30.8から10.7ポイント悪化してマイナス41.5となった。来期の見通しは、改善傾向のマイナス37.7である。



2. 主な項目で見る業況

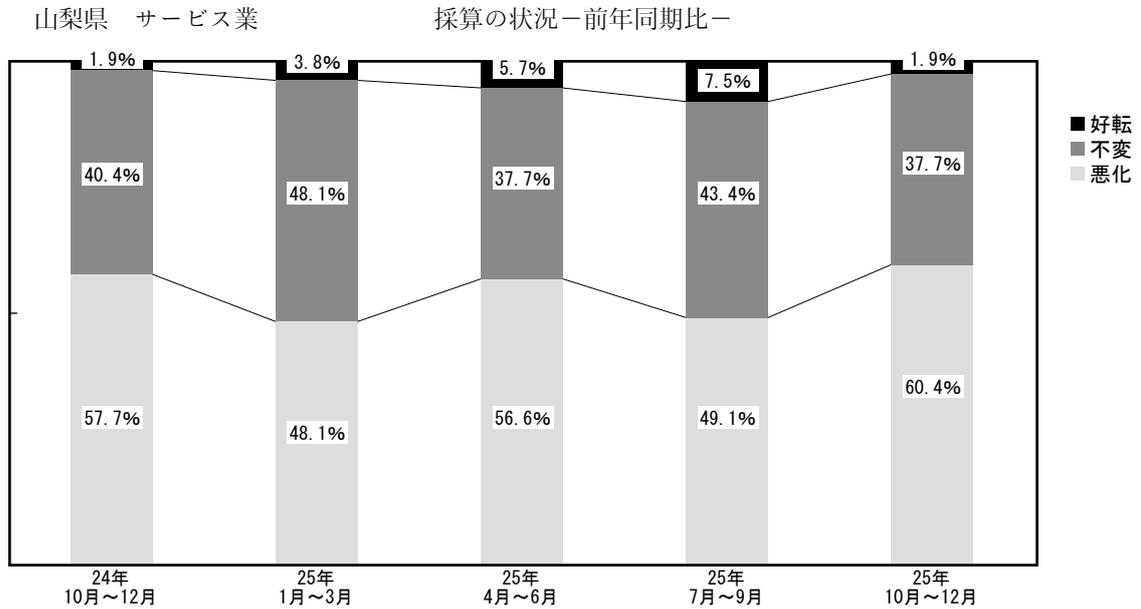
(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額DI マイナス47.2となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は、前期11社から6社減り9.4%であった。「不変」は前期19社から1社減り34.0%であった。「減少」は前期23社から7社増え56.6%であった。



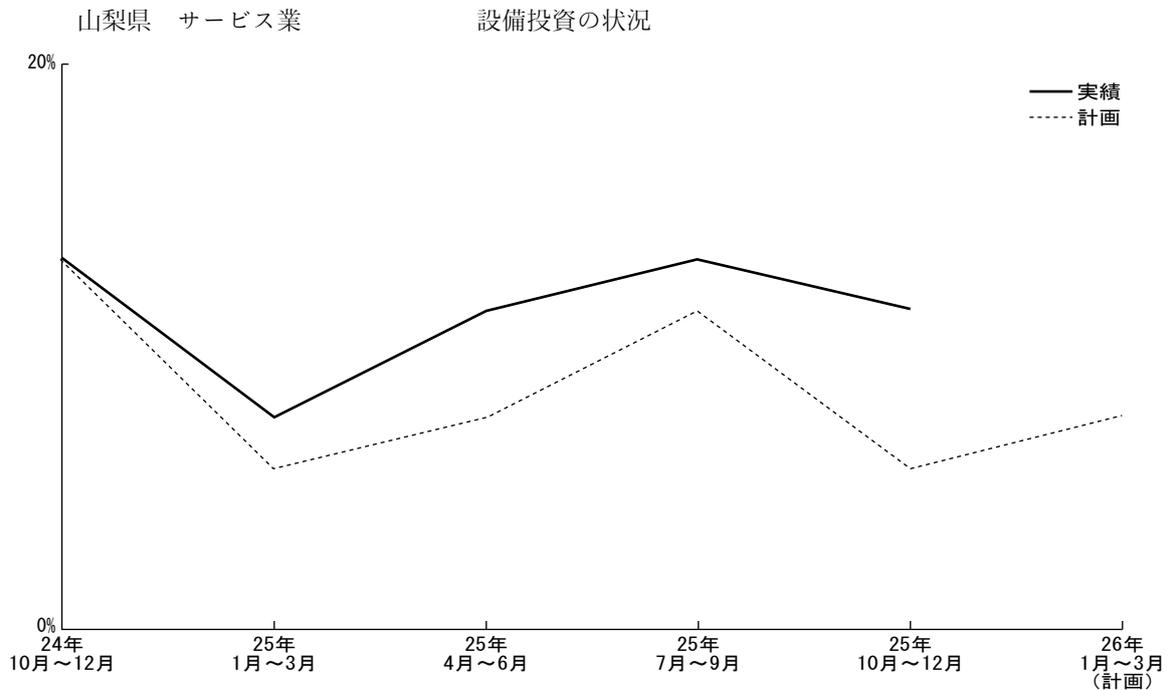
(2) 採算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス 58.5 の内訳をみると、「好転」が前期4社から3社減り1.9%になった。「不変」は前期23社から3社減り37.7%になった。「悪化」は前期26社から6社増え60.4%になった。



(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は6社であった。その設備投資内容は、「サービス」が1件、「車両・運搬具」が2件、「付帯施設」が4件であった。来期の計画については、4社が予定している。その設備投資内容は、「サービス」が2件、「OA機器」が2件であった。

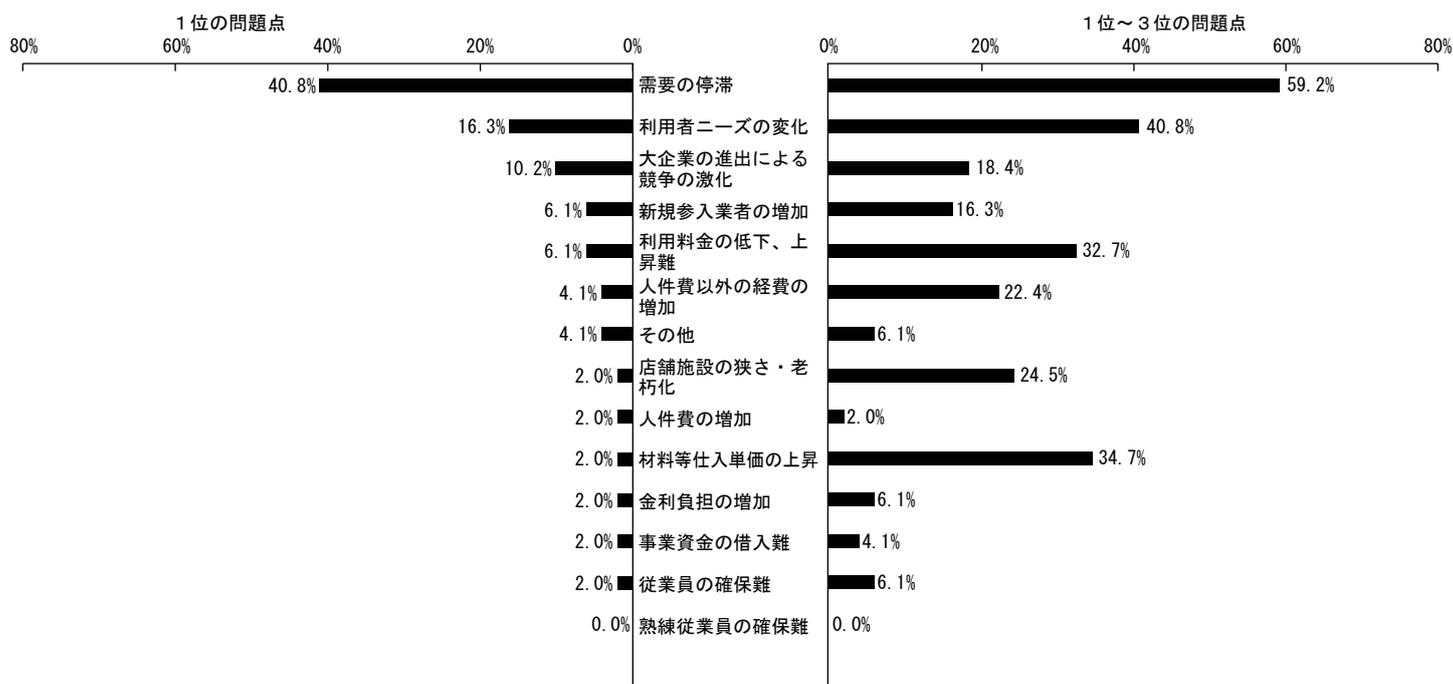


(4) 経営上の問題点

サービス業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」がトップであり、20社が挙げ40.8%であった。2番目は、「利用者ニーズの変化」であり、8社が挙げ16.3%であった。それ以外の回答は5社以下の回答となった。

次に「一～三位」に挙げたものを見ると、1番目は「需要の停滞」であり、29社が挙げ59.2%であった。2番目は「利用者ニーズの変化」であり、20社が挙げ40.8%であった。3番目は「材料等仕入単価の上昇」であり、17社が挙げ34.7%であった。それ以外の回答は16社以下の回答となった。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
一般飲食店（一般・遊興）	19	35.8
宿泊業	9	17.0
運送業	1	1.9
自動車整備業	2	3.8
洗濯・理美容業	17	32.1
その他のサービス業	5	9.4
合計	53	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常雇い	臨時等含む	企業数	構成比(%)
2人以下	44	83.0	39	73.6
3人～5人以下	7	13.2	10	18.9
6人～10人以下	1	1.9	3	5.7
11人～20人以下	1	1.9	1	1.9
合計	53	100.0	53	100.0